

金属類売却に関する仕様書

1 物件名

令和 7 年度第 3 四半期金属類売却（単価契約）

2 目的

市民がごみステーションへ排出した金属類及び各資源化・環境センターに持ち込んだ金属類について、再資源化を目的として行うものとする。

3 引渡期間

令和 7 年 1 0 月 1 日から令和 7 年 1 2 月 3 1 日まで

4 対象品目

項番	対象品目	説明・補足
1	アルミ缶	—
2	スチール缶	—
3	自転車	持ち込まれた状態のまま。 (バッテリーを除いた電動式自転車を含む)
4	耐火性金庫	—
5	その他金属	上記以外金属類で傘、ガスコンロ、ストーブを含む。 傘は持ち込まれた状態のもの。

5 引渡場所

- (1) 田原市相川町鳴森 8 7 番地 5 田原市東部資源化センター内
- (2) 田原市赤羽根町西山 1 番地 6 8 田原市赤羽根環境センター内
- (3) 田原市福江町清荒子 1 番地 1 田原市渥美資源化センター内

6 引渡方法等

- (1) 市民が各資源化・環境センターに持ち込んだごみ（対象品目）及び収集事業者により収集されたごみ（対象品目）を、持ち込んだ状態のまま契約事業者（以下「買受者」という。）が設置したコンテナに、田原市（以下「売却者」とする。）が集積する。なお、コンテナ設置場所は売却者の指定した場所とする。ただし、各資源化・環境センターにおける自転車及びその他金属については、持ち込んだ状態のまま各資源化・環境センターのストッ

クヤードに売却者が集積する。

- (2) スプリングマットレスについては、売却者が分解した後に、買受者に引き渡すこととする。
- (3) コンテナ及びストックヤードが所定量を超えた時点で買受者が自ら各資源化・環境センターから引き取るものとする。
- (4) コンテナで回収した対象品目については、売却者の指定する場所において買受者が積込みを行うものとし、それ以外の対象品目については買受者所有の機材により売却者のストックヤード等から運搬車両へ積み込みを行う。なお、積込みを完了した時点で、管理責任は買受者に移行する。
- (5) 引渡日は、売却者から依頼があった日から3日以内で、売却者、買受者双方協議のうえ決定する。引渡時間は、各資源化・環境センターの営業時間内で、業務に支障のない時間とする。
- (6) 当該四半期中の引渡予定量は、以下のとおりであるが、引渡量を保障するものではなく、実際の引渡量が異なる場合でも、契約単価での引渡しとする。

対象品目	引渡予定量	対象品目	引渡予定量
アルミ缶	18,750kg	耐火性金庫	300kg
スチール缶	26,500kg	その他金属	78,750kg [内傘4,000kg]
自転車	9,750kg		

※アルミ缶及びスチール缶は、プレス前のバラの状態でコンテナに集積します。

(7) 引渡頻度については、以下のとおりとする。

施設名	品目	引渡頻度	引渡方法
田原市東部資源化センター	アルミ缶	5 回程度/月	コンテナ (12 m ³ 程度)
	スチール缶	4 回程度/月	コンテナ (12 m ³ 程度)
	自転車	1 回程度/月	買受者所有の機材で積込
	耐火性金庫	1 回程度/月	買受者所有の機材で積込
	その他金属	5 回程度/月	買受者所有の機材で積込
田原市赤羽根環境センター	アルミ缶	1 回程度/2 月	コンテナ (12 m ³ 程度)
	スチール缶	1 回程度/2 月	コンテナ (12 m ³ 程度)
	自転車	1 回程度/月	買受者所有の機材で積込
	耐火性金庫	1 回程度/月	買受者所有の機材で積込
	その他金属	2 回程度/月	コンテナ (12 m ³ 程度) 買受者所有の機材で積込
田原市渥美資源化センター	アルミ缶	6 回程度/月	コンテナ (12 m ³ 程度)
	スチール缶	4 回程度/月	コンテナ (12 m ³ 程度)
	自転車	1 回程度/月	買受者所有の機材で積込
	耐火性金庫	1 回程度/月	買受者所有の機材で積込
	その他金属	2 回程度/月	コンテナ (12 m ³ 程度) 買受者所有の機材で積込

7 引渡しに係る費用

- (1) 引渡しの際には、買受者が車両を用意する。
- (2) コンテナについては、買受者所有の物で、各資源化・環境センターの指定した場所に設置するものとし、原則以下の容量及び基数とし、変更する場合は、売却者、買受者双方協議のうえに変更する。なお、入替えは買受者により行うものとする。

施設名	12 m ³ 程度	8 m ³ 程度	1.3～1.7 m ³ 程度	1 m ³ 程度
田原市東部資源化センター	3 基	1 基	1 基	—
田原市赤羽根環境センター	3 基	1 基	—	2 基
田原市渥美資源化センター	3 基	2 基	—	—

- (3) コンテナの容量及び追加の設置物については、作業スペースに応じて双方協議のうえ変更できるものとする。
- (4) 引渡しの際の車両及び収集の設備費用以外で、引取り等に要する費用は、売却者、買受者双方協議の上、負担者を決定する。

8 書類の提出等

- (1) 買受者は、目的物を種別ごとに必ず計量し、その結果を計量書等により売却者に通知するものとする。また、買受者は、原則として毎翌月10日までに前月分の金属類受入報告書を売却者へ提出することとする。ただし、契約最終月分の報告書については契約最終日までに売却者へ提出すること。
- (2) 買受者は、業務の円滑な遂行を図るために、常に売却者と協議すること。

9 売払代金の納入

- (1) 売払代金は、金属類の引渡量に応じ、納入通知書により請求するものとする。代金の請求については月ごと、又は、最大2か月を目途にまとめて請求することができるものとする。
- (2) 買受者は、(1)の通知を受けた日から、30日以内に代金を支払わなければならない。

10 秘密の保持

買受者は、業務上知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。また、売買契約が終了した後においても同様とする。

11 契約の解除権

- (1) 売却者は、買受者が次のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。
 - ア 買受者が契約の重要な事項に違反したとき。
 - イ 契約の履行につき不正行為があったとき。
 - ウ 売却者の行う検査に際し、その職務執行を妨げたとき。
- (2) 売却者は、(1)の規定により契約を解除したときは、買受者に対し、契約解除の通知を発して解除することができる。

12 権利義務の譲渡等

買受者は、この契約により生ずる一切の権利義務を第三者に譲渡し、又はその履行を委任することはできない。ただし、書面による売却者の承諾を得た場合は、この限りでない。

1 3 その他注意事項等

- (1) 買受者は、受け入れた金属類を対象品目ごとに区分し、各々必ず資源として再利用すること。
- (2) 現地にて排出される金属類を確認したうえで入札に参加すること。現地確認ができない場合には、現地確認したものとみなす。
- (3) 買受者は、運搬費を自ら負担できる事業者であること。
- (4) 各資源化・環境センター内は、ごみ収集車・市民の自己搬入一般車両等が常時通行しているため、金属類の積込み及び搬出作業の実施にあたっては事故・災害等の防止に細心の注意を払うこと。
- (5) 金属類の積込み及び搬出作業時には、各資源化・環境センター内の施設を損傷しないように注意を払うこと。なお、万一当該施設を損傷した場合は、買受者の費用と責任において速やかに応急措置及び現状復旧を行うこと。
- (6) 各資源化・環境センターの繁忙期等（年末年始等）で市民の自己搬入一般車両等が多い時期にコンテナ等を準備する場合は、各資源化・環境センターと協議して、営業時間外に準備するなど対応すること。

1 4 雑則

この仕様書に定めのない事項については、必要に応じて売却者、買受者双方協議して定める。